

主要な論点

- ① 非公務員化により、国の財政支出の削減及び医療サービスの向上にどのような効果があるのか。

- ② 国立病院の入札改革は十分行われているか。

(参考)

契約状況 (平成 20 年度実績)

契約件数	一般競争入札		競争性のない随意契約 (契約件数に占める割合)
		うち一者応札・応募 (一般競争入札に占める割合)	
9558	7075	1987 (28.0%)	2483 (26.0%)
	うち落札率 100% : 798	うち落札率 100% : 342	

《共通事項》

- 当該法人の事務・事業に対する運営費交付金、補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

(参考)

国からの財政支出額（平成 22 年度予算） 483 億円

- ・病院事業への運営費交付金 90 億円

（診療事業 49 億円、臨床研究 31 億円、教育研修等 10 億円）

（注）運営費交付金総額 437 億円の残り 347 億円は国時代の退職給付債務に係る義務的経費

- ・国庫補助金 施設整備補助金 31 億円 医療観察法関係負担金等 16 億円

- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切な体制であるか。

(参考)

- ・役員 理事長 1 常勤理事 5（国家公務員退職者 1，現役出向者 2）非常勤理事 9 監事（常勤 1・非常勤 1）（平成 22 年 4 月 1 日現在）
- ・本部（5 部 1 室 13 課、研究センター 1）（124 人）ブロック事務所 6（164 名）
- ・病院数 145 病院、病床数 57,036 床（平成 22 年 1 月 1 日現在）
- ・職員数 51,058 人（医師 5 千人，看護師 3 万 2 千人 その他 1 万 4 千人）（平成 22 年 1 月 1 日現在）
- ・ラスパイレス指数 医師 116.8 看護師 94.0 事務・技術 97.7（平成 20 年度）

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。不要なものは整理すべき。

(参考)

(億円)

現預金	有価証券	土地・建物	その他	計
1,000	20	8,141	2,383	11,545

20 年度決算 貸借対象表の資産

(次ページに続く)

《診療事業》

- 単なる病院事業ではなく、政策医療を実施するという役割が果たされているのか。

(政策医療 (5事業) に占める国立病院のシェア)

病床数／全国の病床数	4%
結核病床	44%
重度心身障害病床	39%
筋ジストロフィー専門病床	96%
心神喪失者等医療観察法病床	80%
エイズブロック拠点病院	4／8ブロック
エイズ治療拠点病院	39／47 都道府県

- 非公務員化などの改革案により、国からの運営費交付金の削減や、医療の充実に具体的にどのような効果があるのか。

(参考) 診療事業への運営費交付金 49 億円 (平成 22 年度)

- 国立病院は、最終的に 143 病院となるが、全国ネットワークとして、これだけの病院が必要か。今後の統廃合の可能性について検討すべきではないのか。

- 赤字解消のための取組が的確に行われているか。
 赤字病院を黒字病院がまる抱えし、黒字病院の経営努力が無になるような構造となっていないか。規律が保たれているか。

(純利益、長期有利子負債の推移)

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
純利益	△16	3	90	239	300
長期有利子 債務残高	7,400	7,223	6,995	6,501	5,971

(黒字・赤字病院数の推移)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
黒字病院	69	70	81	98	104
赤字病院	76	75	64	47	41

※ 再編成施設を除く。

- 人件費水準は、経営、医療サービス、民間等の他主体の比較から合理的なものと言えるか。また、事務・管理部門の肥大化を招いていないか。

人件費比率 52.3% (平成20年度)

+76億円 (平成20年度 平成17年度比)

- 効率的な医薬品や医療機器の調達を実施しているか。

(国立病院における調達方法)

医薬品	本部での共同入札を実施。(入札エリアは、北海道・東北、九州、その他の3エリア)
医療用消耗品等	(医療用消耗品・医療用消耗機材) 北海道東北ブロック、九州ブロック事務所での共同入札を実施。 (衛生材料) 東海北陸ブロック事務所での共同入札を実施。
検査試薬	全ブロック(6)事務所での共同入札を実施。
大型医療機器	本部での共同入札を実施。

(次ページに続く)

- 調達について、その内容をすべて公表しても問題ないと言えるように、精査され、改善が実施されているか。

(契約状況 (平成 20 年度実績))

契約件数	一般競争入札		競争性のない随意契約 (契約件数に占める割合)
		うち一者入札・応募 (一般競争入札に占める割合)	
9558	7075	1987 (28.0%)	2483 (26.0%)
	うち落札率 100% : 798	うち落札率 100% : 342	

- 情報システムが、病院毎に、バラバラとなっており、このために、運用コストなどが膨張していないか。

《臨床研究・治験》

- 独立行政法人たる国立病院機構としてふさわしい機能を果たしているか。効果を客観的に説明すべき。

(参考) 臨床研究に対する運営費交付金 31 億円 (平成 22 年度)

平成 20 年度実績 英文原著論文数 1,320 インパクトファクター (著名な科学雑誌に対する論文引用回数を指標化したもの) 3, 255

《教育研修事業》

- 国立病院機構の行う教育研修事業は、国立病院機構の人材育成ということにとどまらず、国や地域医療の充実にどのような効果を上げているのか。

(参考)

・ 医師臨床研修 初期臨床研修医 713 名 (66 病院)、専修医・レジデント 816 名 (62 病院受け入れ)

・ 看護師等養成所 42 施設 看護師等養成所運営費補助 6 億円 (平成 22 年度)

・ NP (Nurse Practitioner) のモデル事業のための新構想の看護教育を開始 (平成 22 年度～)